

2013 年 9 月 3 日

自由民主党東日本大震災復興加速化本部

本部長 大島理森殿

お願い：福島原発の放射能汚染水漏出対策を<国家プロジェクト>で

公益社団法人福島原発行動隊

理事長山田恭暉

今般表面化した東京電力福島第一原子力発電所における汚染水漏出は、東京電力が 3.11 事故の総体を包括的にとらえて事故収束の戦略を立てそれを実施するに十分な体制をとり得なかったことを示すものです。即ち、東京電力福島第一原子力発電所の事故収束事業は一私企業に任せるべきものではなく、国の事業、すなわち「国家プロジェクト」として実施すべき事業であり、そのための法制・財政上の手立てを早急にとられることを求めます。

わたくしたち<福島原発行動隊>（別註①）は、東日本大震災直後に「原発事故の早期収束」のため、若い世代の放射能被曝を軽減し比較的被曝の影響が少ない高齢の退役技術者・技能者の能力を発揮することを期して立ち上がった団体で、多岐にわたる事故収束作業（熔融炉心冷却、汚染水処理、デブリ取出し、被ばく管理、除染、廃棄物保管等）を総括的に管理するプロジェクトマネジメントを導入した実施組織を、「国家プロジェクト」として立ち上げるべきことを強く訴えてきました（別註②）。未曾有の大震災によって引き起こされた原子力大災害に対して、平時の法律や行政制度に基づき、営利事業者である東京電力が全体的視点を欠いた応急的作業を重ねていくことでは問題解決に至らないことが明白です。

本年 5 月には「福島第一原子力発電所の廃炉化に向けた国家プロジェクトの発足」に関する国会請願（別註③）をしております。

汚染水対策は、上記のように多岐にわたる原発事故収束事業の一部に過ぎませんが、汚染水の海洋への新たな流出も明らかになったことで、貴本部長が警告され、またわたくしたちの懸念したことが深刻なかたちで露呈しました。福島沿岸漁業者は、操業停止に追い込まれました。

事態は国内問題に止まりません。欧米のメディアはこの問題を大きく取り上げていて、国際環境 NGO<グリーンピース>は、国家の海洋環境保護を義務付けた海洋法条約など国際法に違反する疑いを指摘しています。海洋汚染によって、国際社会における日本の信用が大きなダメージを受け、オリンピック招致にも響くことになるでしょう。汚染水処理の失敗は、炉心溶融とそれに続いた水素爆発に次ぐ「第二の暴発」と捉えるべき事態です。

安倍晋三首相も事の重大性を認識されているようで、原子力災害対策本部会議等の場において、「東京電力に任せるのではなく、国としてしっかり対策を講じていく」と、国家がより踏み込んだ姿勢をとる方向を示しておられます。しかし、そのための具体的措置は依然とられておらず、政府は腰を引いたまま、東電任せの状態が続いています。韓国紙の中には「太平洋放射能汚染、日本政府は見ているだけか」との論説がみられます。

放射能汚染水漏出に、日本国民全てが負わされた地球規模の課題として対処すべく、国家の総力を挙げた「国家プロジェクト」の立ち上げに向けて、貴本部長のリーダーシップのもと、立法府こぞでの働きかけを行っていただくことを切望いたします。

別註① 公益社団法人 福島原発行動隊

公益社団法人福島原発行動隊（以下、福島原発行動隊）は、福島第一原発事故の収束作業に当たる若い世代の放射線被曝を軽減するため、比較的被曝の影響が少ない退役技術者・技能者を中心とする健康で活動的なシニアが、長年培った経験と能力を活用し、現場におもむいて作業することを目的として、2011年4月に「福島原発暴発阻止行動プロジェクト」として発足、以後「一般社団法人福島原発行動隊」と改名し、さらに2012年4月より「公益社団法人」の認定を受けている。

以来、福島第一原発構内において事故収束作業への参画のために政府および東京電力と交渉を続けてきたが設立時の目的を達成できていない。一方、被災者支援の一環として、川内村等で村当局と覚書を交わして、村内の個人住宅内等のモニタリングを組織的に行い、他のあらゆる機関に優るレベルの計測実績を重ねてきた。

国家プロジェクト化により、われわれの参加が福島第一原発構内においても可能となった暁には、この経験・実績を活かし、現在不十分な被曝管理下で作業に当たっている特に若年作業者に代わって、事故収束作業（ALPS監視、汚染水循環管路監視、滞留水タンク監視などの業務）にあたることを期している。

別註② 「退役技能者・技術者等の福島原発事故収束作業への参加に関する提案 2011年8月3日」

別註③ 「福島第一原子力発電所の廃炉化に向けた国家プロジェクトの発足に関する請願」

（2013年5月10日に参議院へ提出、同院経済産業委員会付託）

- 一、福島第一原子力発電所の事故収束作業を、東京電力株式会社から切り離し、廃炉を目指した国家プロジェクトを発足させる法制化を行うこと
- 二、現在、東京電力株式会社が採用している多重下請けを排し、事故収束から廃炉に至る作業管理及び作業従事者の被ばく管理を一元化したマネジメント体制を確立すること